

日本都市社会学会ニュース

NO. 109 (2018. 3. 30)

発行：日本都市社会学会

事務局：〒194-8610 東京都町田市玉川学園 6-1-1

玉川大学リベラルアーツ学部 小山雄一郎研究室内

e-mail: usocio@urbansocio.sakura.ne.jp fax: 042-739-8817

(振替口座：00140-4-703976) URL：http://urbansocio.sakura.ne.jp/

日本都市社会学会 第36回大会

歓迎の言葉

早川 洋行（名古屋学院大学）

日本都市社会学会第36回大会を2018年9月1日(土)、2日(日)の日程で、名古屋学院大学名古屋キャンパス白鳥学舎で開催させていただくことになりました。

日本都市社会学会は、これまで都市に生起する様々な事象をとりあげ、社会的に解明する研究を蓄積してきました。最近会員の研究は、国内の都市ばかりではなく海外の都市にも及び、また現代のみならず過去の問題も考察対象にしてきています。今回の大会でも、様々な研究報告がなされ活発な議論が交わされることを期待しています。

名古屋学院大学の起源は、1887（明治20）年11月、フレデリック・C・クライン博士によって創設された愛知県初のキリスト教主義学校「名古屋英和学校」に遡ります。同時代に起源をもつ同じメソジスト系の大学には、青山学院大学や関西学院大学がありますが、それらの大学に比べると、本学は、規模が小さく知名度もあまり高くないと言わざるをえません。しかし、現在は、経済学部、現代社会学部、商学部、法学部、外国語学部、国際文化学部、スポーツ健康学部、リハビリテーション学部の8学部において6千人の学生が学んでいます。創立から数えて120年になる2007（平成19）年に、それまでの瀬戸キャンパスに加えて、名古屋学院生誕の地である名古屋（熱田区）に再びキャンパスを開設して以来、学生数も知名度も順調に伸びてきました。

名古屋キャンパスは、名古屋市営地下鉄の二つの駅から徒歩圏内にありますが、都市部の大学によくあるように、日比野学舎、大宝学舎、そして白鳥学舎で構成されていて、それぞれの学舎は少し離れていますので、お間違えなきようにお越しください。今回の大会会場になる白鳥学舎のすぐ隣には、名古屋城へとつながる堀川が流れ、近くには白鳥公園、名古屋国際会議場、白鳥庭園、そして熱田神宮などがあります。水と緑に恵まれ、高田保馬の言葉を借りれば、まさに「都会のオアシス」とも言えるところですので、ぜひ楽しみにしてください。

今回、主に大会をお世話させていただき現代社会学部は、2015年に誕生しました。その完成年度にあたる今年、こうして日本都市社会学会大会を開催する運びとなりましたことは、誠に光栄なことだと思っています。ただし、そういう事情もあって学生も教員も学会開催に不馴れなことから至らぬことも多くなるかと思えます。どうかその点をご寛恕いただきたく、あらかじめお願いしておきます。

スタッフ一同、皆様のご来学を心から歓迎いたします。

大会案内（会場・交通・宿泊）

1. 期間および会場

期間 2018年9月1日(土)～9月2日(日)

会場：名古屋学院大学名古屋キャンパス白鳥学舎 希(のぞみ)館

(〒456-8612 名古屋市熱田区熱田西町1番25号)

食事：地下鉄日比野駅周辺に飲食店が数軒ありますが、予約制の弁当も用意する予定です。

懇親会場は徒歩数分のところを予定しています。

2. 交通のご案内



地下鉄日比野駅から

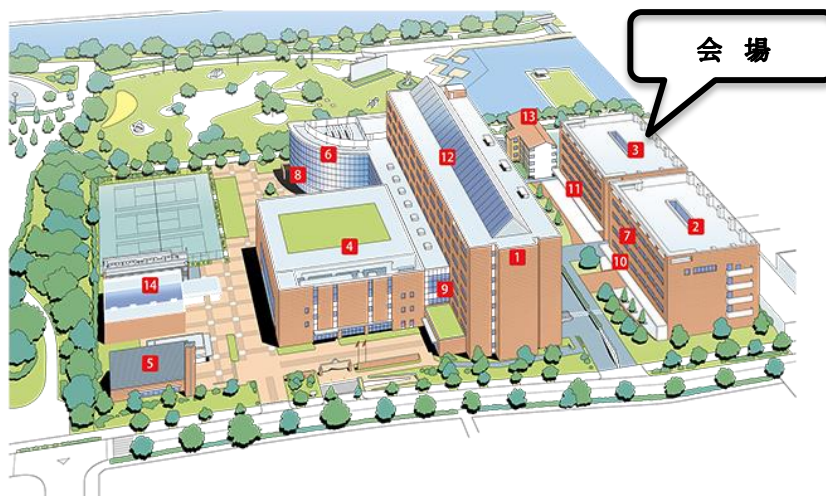
1番出口を出てヤマナカ前を右へ200mほど歩き、「国際会議場北」交差点を右折し、名古屋国際会議場を左手に見ながら500m進むと左手に白鳥学舎があります。

西高蔵駅から

2番出口を出て、名古屋国際会議場方面（地下鉄階段出口の道路面に案内表示があります）へ200mほど歩き、旗屋橋を渡りきったところを左へ堀川沿いを500m歩いて白鳥公園にはいると白鳥学舎があります。



3. 白鳥学舎マップ



- | | | | |
|----------------|--------------------|-----------------------|---------------|
| 1. 曙館 (あけぼのかん) | 2. 翼館 (つばさかん) | 3. 希館 (のぞみかん) 50周年記念棟 | 4. 泉館 (いずみかん) |
| 5. チャペル | 6. 学術情報センター | 7. クラインホール | 8. レストラン (曙館) |
| 9. 売店 (曙館) | 10. 売店 (翼館) | 11. レストラン (希館) | 12. アトリウム |
| 13. 国際セミナーハウス | 14. クラブハウス・合宿所「友愛」 | | |

4. 宿泊のご案内

名古屋市内は地下鉄網が発達していますので、地下鉄駅近くの宿を確保されるのがよいでしょう。尚、会場に最も近い繁華街は、JR・名鉄・地下鉄が交差する金山駅周辺です。

5. 報告における機器利用について

自由報告部会及びシンポジウムの会場には、プロジェクタとパソコン接続用ケーブル (RGB-HDMI) が備わっております。利用をご希望の場合には各自でパソコンをご持参ください。Apple 社製パソコンを使用する場合には、専用の変換アダプタも各自でお持ちください。

ラウンドテーブル部会の会場には、テレビモニターしかありませんので、利用をご希望の場合には各自でパソコン (Apple 社製パソコンを使用する場合には、専用の変換アダプタも含む) をご持参のうえ、事前に必要な接続用ケーブルをお知らせください。

パソコン等を使用する場合には、開始 15 分前に会場にお越しいただき、各報告・セッション参加者と協力・相談のうえ、接続および動作確認をお願いいたします。また、研究チームでのご報告のような場合には、円滑な進行を図る意味でも、機器使用について事前に報告者間で連絡・調整をお願いいたします。

大会企画（企画委員会報告）

企画委員会では、第36回大会に向けて、従来行ってきた大会シンポジウムに加えて、昨年度の大会で行った「ラウンドテーブル」セッションを継続して行う企画を立てております。また、大会開催校を中心として企画を立て市民の参加を念頭においた大会開催校企画フォーラム、国際交流委員会を中心として行う日韓ジョイント・セッションも企画されており多彩な内容になります。

今回のシンポジウムについては、前年までの日本都市社会学会の企画を踏まえて、首位都市である東京に続く地方の大都市圏に関わる問題を扱うこととしました。大会シンポジウムは大会二日目の午後に開催される予定です。これは、開催校企画フォーラムが、大会一日目の午後に行われ、名古屋におけるさまざまな都市の実験的な運動や計画を扱うことを受けて、より普遍的な大都市圏の問題について学会として検討する機会になればと思っております。

日韓ジョイント・セッションは、2018年度は韓国からの報告者を迎える年ですので、国際交流委員会が中心になって都市の再生と文化に関わる内容を企画しております。土曜日の午後開催する予定です。ラウンドテーブル形式のセッションについては、主たるテーマを、「都市／まちづくり・フィールドワーク」といたしました。日曜日の午前中に行われます。広く地域活性化やまちづくりなど地方創生に関わる課題に関して話題提供してもらい、若手研究者が調査上感じた地域の課題やフィールドワークを行っていくさいの問題なども自由に話しあえるような場にするを考えていると思っております。

今回は大会が開催されるのが名古屋ということで、じっくり名古屋の抱える課題を考えてもらうと同時に、首位都市圏に続く独自の発展を遂げてきた地方大都市圏にとっての発展の基盤や特徴、抱える課題や将来像について、想像をめぐらし考えてもらう機会にいただければ幸いです。

（企画委員会委員長 浦野正樹）

【日韓ジョイント・セッション】 都市の「再生」と文化（仮）

【趣旨】 グローバル化と産業構造の転換のもと、わが国では、芸術・文化・知的産業を基盤とした都市再生の動きが政策的に展開されています。また、若者や芸術家らによる文化実践や集住による都市空間再編の動きも見られます。韓国でも「老化地区の生活改善を目的とする”Art in City”事業」や「芸術分野の雇用創出と低所得層の住宅環境の改善を目標に掲げるパブリックアートプロジェクト」が推進されています（鄭玉姫,2015,「韓国・釜山市甘川における文化村の展開と観光」『立教大学観光学部紀要』第17号）。

その一方で、芸術・文化・知的産業を資源とする都市空間の商品化には、社会的排除がつきものです。都市「再生」の動きがジェントリフィケーションをもたらすことも指摘されており、都市社会学や都市地理学の領域では創造的な都市空間の再編に対して批判的な議論もあります（笹島秀晃,2014,「SoHoにおける芸術家街の形成とジェントリフィケーション」『日本都市社会学会年報』32）。

都市は多様な社会圏が交錯する場であり、その中から新たな文化や価値が生み出される場です。同時に、文化資源をめぐる資本、権力、市民の力が空間編成に投影される場でもあります。都市「再生」のかたちと文化との関連について、日韓の都市の事例を比較検討しながら、議論を通して掘り下げていきたいと考えます。

今回、韓国地域社会学会からは、下記の通りご報告いただく予定です（共同研究ですが、チャン先生が報告されます）。

報告者：チャン ヒュンジョン 昌原大学校・社会科学大学・社会学科 外来教授

リ ソンチュル 昌原大学校・社会科学大学・社会学科 教授

題目：韓国における都市再生の流れと地域事例—釜山と昌原を中心に（仮）

日本都市社会学会からは報告者1名、コメンテーター1名の予定で人選を進めて参ります。なお、報告は、韓国側は韓国語、日本側は日本語で行います（韓国側報告には通訳あり）。コーディネーターと司会は、高木恒一会員（国際交流委員会より依頼）と国際交流委員で行う予定です。

（国際交流委員会委員長 稲月正・高木恒一）

【開催校企画フォーラム】 実験室としての大都市・名古屋

【趣旨】 かつてロバート・E・パークは、都市は社会的実験室である、と述べた。彼は、人間は都市を作ることで自らを改造してきたとしたうえで、社会問題が都市の問題であることと都市生活という状況下で制度が急速な成長をすることを指摘し、だから都市こそがヒューマン・ネイチャーと社会を観察するのに格好の場所であると論じた。

しかし、都市と言っても一様ではないだろう。日本社会を見渡せば、人口が5万人の都市もあれば、100万人を超える都市もある。なかでも首都機能をもち人口が900万人を超える東京都は別格の存在だといってよいだろう。

現代の日本社会は、グローバル化、情報化、少子高齢化、そして経済格差の拡大などの影響を受け、社会の様々な分野で変革を迫られている。こうした環境の変化に適切に対応して、人びとの暮らしを守り、いかにしてより豊かな生活を実現するのかという課題は、日本社会に普遍的なものだといってよい。

これらの問題を考えるとき、首都圏から離れた地方にあって大都市のひとつである名古屋で起きている事象について考えることは、より正確に現代の日本社会の問題を捉えることになるかもしれない。そして、そこで問題対応としてなされている様々な試みの成否は、全国の都市へ模範、教訓、提言、ヒントを与えるものになるかもしれない。

このフォーラムでは、現在、名古屋で試みられている、そうした「実験」について、ハード面として、都市インフラの再編、ソフト面として「子ども」への対応、「死」への対応という、三つの局面に焦点を当て、研究者と市民が一緒になって考えてみたい。

（開催校代表 早川洋行）

【ラウンドテーブル】 都市／まちづくり・フィールドワーク 【話題提供者募集】

【趣旨】 「若手会員の研究交流と、多様な論点を創発的に生み出す」という昨年の趣旨を引き継ぎ、2018年度も大会2日目の午前「ラウンドテーブル」を企画します。今回のテーマは「都市／まちづくり・フィールドワーク」（下記参照）です。

論点提示のため、テーマに関して5分程度の「話題提供」をしていただける会員を募集します。レジュメや報告資料の準備は基本的に不要ですが、必要に応じてパワーポイント、紙媒体の資料等を提示していただくことはかまいません。特に「フィールドを耕し始めた」若手研究者の方に話題を提供していただき、世代を超えて意見・情報交換できればと考えています。

なお、自由報告部会に登壇予定の方も話題提供者になれることとします。ただし、自由報告部会での報告と同じ内容のトピックでのエントリーはお控えください。また今回は、話題提供者には大会終了後、その内容を200字程度にまとめていただき、大会報告となるニュースレター（例年、11月に発行）に掲載する予定です。

応募方法：**2018年6月3日（日）18:00 必着**。件名に「ラウンドテーブル申し込み」と明記の上、氏名、所属、連絡先、発言予定のトピックをメールでお知らせください。
申し込み先：日本都市社会学会事務局（usocio@urbansocio.sakura.ne.jp）

・ラウンドテーブル「都市／まちづくり・フィールドワーク」

フィールドワークは多くの都市社会学者にとって重要であると同時に、調査対象との接触の仕方や関係の築き方、調査対象や調査方法そのものの妥当性など、多くの課題をも生じさせるものである。特に近年、ボトムアップ型の「まちづくり」が主流となるにつれ、インフォーマントに多様なステークホルダーが含まれることも増え、フィールドとの関係は複雑化しつつある。しかし多くの成果（論文・書籍）には、フィールドワークの過程と内実は描かれないことが常であり、その経験を読み手が共有することは難しい。また、調査の「作法」に関する書籍も出版されているものの、依然として暗黙知となっている部分も少なくない。本ラウンドテーブルでは、さまざまなまちづくりのフィールドに出たさいの（失敗も含めた）経験や課題などを共有し、広く「調査のあり方」について考えていきたい。

（企画担当委員 三田泰雅・松林秀樹・鈴木久美子）

【シンポジウム】 「第二」の大都市はどこへ向かうのか （仮）

【趣旨】 今回の大会シンポジウムでは、「『第二』の大都市」をテーマとして、グローバルやリージョナルな政治・経済統合の現局面のもとでの大都市の発展の方向性とそこでの課題について議論したい。

ここでいう「第二」とは、人口規模や経済指標における国内第2位であることを厳密に指すわけではなく、首都に次ぐランクに位置する規模や機能をもつ大都市群というほどの意味である。もう少し踏みこんでいえば、グローバル化が進展した現代世界における都市間の（政治・経済・文化またはそれらの複合的な）ヒエラルヒーあるいはネットワークにおいて、「世界都市（グローバルシティ）」と呼ばれる最頂点都市ではなく、その次のランクに位置する大都市群を、ここでは「第二」の大都市と捉えたい。国内の大都市では、まず大阪が念頭におかれるが、こうした定義によるならば、名古屋を含めることもできるだろう。

このような「第二」の大都市は、グローバルやリージョナルなスケールで政治・経済統合が進み、国家の役割、国家と都市の関係が変容するなかで、どのような成長や発展の戦略や政策を描いているのだろうか。またそこではどのような都市問題や政策課題がみられるのだろうか。

日本の大都市についていえば、国家政策における「国土の均衡ある発展」の前提が崩れ、諸資源の「選択と集中」が進められるようになり、東京一極集中が改めて問題化している。そうしたなかで、大阪では長期低迷の打開策として大都市制度改革やメガイベント招致が模索されている。2000年代末に世界的な経済危機の影響を受けた名古屋では、リニア中央新幹線建設を機として新たな再開発プロジェクトや都市戦略が動きはじめている。

こうしたなかで、「第二」の大都市はどこへ向かうのであろうか。本シンポジウムでは、海外の都市を含むいくつかの事例から検討してみたい。報告は、地理学者を含めて3人を予定している。

今大会では、名古屋の都市問題をテーマとする開催校企画フォーラムも企画されている。本シンポジウムは、そこの議論を展開させる機会としても位置づけられている。本シンポジウムだけでなく開催校企画フォーラムにもあわせてご参加いただき、活発な議論に加わっていただければ、切にお願いしたい。

（企画担当委員 丸山真央）

第 36 回大会の自由報告を募集します。どうぞ奮ってお申し込みください。なお、自由報告の申し込みと同時に報告要旨を提出していただき、7 月発行の「学会ニュース」（第 110 号）に自由報告要旨を掲載することになっております。自由報告を希望される会員は、下記の要領で、自由報告の申し込みと自由報告要旨の提出を同時に行ってください。

(1) 自由報告の申し込みおよび報告要旨の提出方法（締め切り：2018 年 6 月 3 日（日）18:00 必着）

次の①～⑤を A4 サイズ 1 枚に記し、保存した文書ファイルを、6 月 3 日（日）18:00 までに学会事務局（usocio@urbansocio.sakura.ne.jp）宛に、E-mail に添付してお送りください。添付ファイルは、テキスト形式または「Microsoft Word」形式、ファイル名は「36jiyu ***」（***は報告者の名前をローマ字で入れる）としてください（例 36jiyu koyama）。提出後の内容の修正は、受け付けません。

- | |
|---------------------------------|
| ① 報告タイトル（仮題は不可） |
| ② 報告者氏名・所属（共同報告の場合は登壇者に○） |
| ③ 報告要旨（50 字×20 行以内を厳守） |
| ④ 発表時に使用する機器 |
| ⑤ 連絡先（郵便番号・住所・電話番号・E-mail アドレス） |

申し込み締め切りを過ぎたものについては、一切受け付けないことになっています。メンテナンスなどのためにサーバーが一時不通になることもありますので、余裕を持って申し込みされるようお願いいたします。

(2) 注意事項（必ずお守りください！）

- 共同報告の場合、登壇者は日本都市社会学会の会員に限ります。なお、未入会の方が報告を希望される場合は、申し込みを行う前に、入会の手続きをお済ませください。入会手続きについては、学会ホームページをご覧ください。
- 報告要旨は、「報告の要旨」を会員に事前にお知らせすることを目的としておりますので、図表は入れ込まず、文章のみで作成してください（学会ニュース 1 ページに 2 つの報告要旨を掲載する予定です）。
- この要領に反し、本文が 1 行 50 字で 20 行を超えていたり、図表が入っていたりする場合は、数日以内に訂正をお願いすることになります。また、期限内に訂正されない場合は、報告を放棄されたものとみなしますので、ご注意ください。
- 大会当日にレジュメ／資料を配布する場合は、各自で別途ご用意ください。
- 使用する機器については、会場の都合により不可能となる場合もあります（パワーポイントを使用する場合、PC は持参してください）。万が一の場合、機器なしでも報告できるようご準備をお願いします。

<自由報告申し込みと報告要旨原稿の提出方法>

締 切	: 2018 年 6 月 3 日（日）18:00 必着
申込み・報告要旨原稿提出の方法	: E-mail による
申込み・報告要旨原稿提出先	: 学会事務局 usocio@urbansocio.sakura.ne.jp

（事務局担当理事 小山雄一郎）

会員の皆さまへのお知らせ

編集委員会報告

- (1) 『日本都市社会学会年報』第36号の編集が進んでいます。特集は「コミュニティ論のモダンパラダイム再考——日本の近代とアジアの現代」を予定しています。
- (2) J-stage (<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/jpasurban/-char/ja/>) で『日本都市社会学会年報』第34号(2016年発行)までが閲覧できます。学会WEBサイトにもリンクが貼られていますので、ご利用ください。

(編集委員会委員長 浅川達人)

『日本都市社会学会年報』37号 自由投稿論文・研究ノートの募集について

【募集】

編集委員会では、『日本都市社会学会年報』第37号(2019年9月発行予定)に掲載する「自由投稿論文」、「研究ノート」および「書評リプライ」の原稿を募集します。投稿を希望される方は、『年報35号』(2017年発行)に掲載されている投稿規定および執筆要項をご覧のうえ、審査用原稿(3部)を**2018年11月30日(消印有効)までに**、下記の編集委員会事務局宛に郵送してください。会員諸氏の、奮っての投稿をお待ちしています。**投稿資格のないもの、投稿期限を過ぎたものは一切受け付けられませんので、くれぐれもご注意ください。**

〒108-8636 東京都港区白金台1-2-37
明治学院大学社会学部 浅川達人研究室内
日本都市社会学会編集委員会事務局
E-mail : asakawa@soc.meijigakuin.ac.jp

(編集委員会委員長 浅川達人)

国際交流委員会報告

今年度は韓国地域社会学会の方々が当方の学会大会へ参加していただきます。両学会の交流が益々深まることを願っております。日韓ジョイント・セッションのテーマは、先にご案内したとおり「都市の『再生』と文化(仮)」です。実り多いセッションとなることを期待しております。

(国際交流委員会委員長 稲月正)

社会学系コンソーシアム報告

2018年1月27日(土)、日本学術会議にて社会学系コンソーシアムの第10回評議員会と第10回シンポジウム「高度経済成長期(日本型システム)から何を学ぶか」が開催されました。

評議員会(31学会・62名の評議員で構成)では、2017年度の事業報告・決算報告、2018年度の事業計画・予算案に関する審議が行われ、いずれも異議なく承認されました。続いて役員選挙が行われ、10名の理事と2名の監事が、以下の通り決まりました(五十音順)。理事：浦野正樹(地域社会学会)・遠藤薫(日本社会学会)・岡田勇(社会情報学会)・黒木保博(日本社会福祉学会)・佐藤卓己(日本マス・コミュニケーション学会)・嶋崎尚子(家族社会学会)・谷口吉光(環境社会学会)・太郎丸博(数理社会学会)・山田真茂留(関東社会学会)・好井裕明(関東社会学会)。監事：赤川学(日本社会学会)・蘭信三(関西社会学会)。

(社会学系コンソーシアム担当理事 後藤範章)

理事会報告

2017-18 年度第 2 回理事会が、3 月 3 日（土）午後 3 時より明治学院大学社会学部附属研究所会議室にて開催されました。第 36 回大会の企画全体の準備状況（企画委員会報告）、同大会における日韓ジョイント・セッションの準備状況（国際交流委員会報告）、年報 36 号の査読状況（編集委員会報告）、第 7 回若手奨励賞の選考経過（学会賞委員会報告）、社会学系コンソーシアム評議員会の結果（社会学系コンソーシアム報告）等々について、各委員長・担当理事より報告がなされました。また、事務局担当者より、学会の財政状況や学会大会参加者数の推移について報告がなされました。

次に、事務局業務の外部委託の件、役員選出規程改正の件などについて審議がなされました。事務局業務の外部委託については前期理事会から継続して検討が進められてきた結果、まずニューズレターの編集・発送業務のみ業者へ委託し、その経過・実績を踏まえて、当該業者への会員名簿管理（会費の徴収・管理を含む）までの委託の可否を総会に諮ることとなりました。役員選出規程に関しては、主に投票方法の改正が検討され、現行よりも多くの年次大会参加者が投票することができ、かつ公正でわかりやすい役員選出が可能な方法について議論がなされました。その具体的な改正案は本年の総会にて提案する予定です。その他、年報の編集体制に関する会員からの問い合わせ、第 37 回大会開催校の選定、学会ニュース 109 号の内容、第 36 回大会の開催内容、入退会の承認について、それぞれ審議がなされました。

（事務局担当理事 小山雄一郎）

会員異動

新入会員（2018 年 3 月 3 日理事会承認）

<関東地区>

小口 広太（日本農業経営大学校）

今井 隆太（千葉大学大学院）

退 会（2018 年 3 月 3 日理事会承認）

<関東地区>

佐藤 彰彦（高崎経済大学）

（事務局担当理事 小山雄一郎）

学会事務局からのお知らせ

◆ 2018 年度 会費納入のお願い

学会費の振替用紙を同封させていただきました。2017 年度会費を納入していただきました会員の皆様、2018 年度（2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日）の会費も、できるだけ早めの納入をお願い致します。年会費は一般会員が 6,500 円、学生会員が 4,000 円となっております。外国籍会員の場合、年会費減額の措置が適用される場合もあります。詳しくは、学会のホームページをご参照ください。

なお、2017 年度までの学会費をまだ納入されていない会員の皆様は、お早めに納入くださいますようお願い申し上げます。極力、全額の納入をお願いいたしますが、単年度分の振込につきましてもお受けいたしますので、是非とも納入してくださいますよう重ねてお願い申し上げます。継続して 3 年以上会費を滞納した場合、原則として会員の資格を失うこととなりますので（学会規約 12 条）、その旨ご注意ください。

本学会が利用しておりますゆうちょ銀行は、全国の金融機関（一部を除く）との相互振込が可能です。他の金融機関から本学会の口座に振り込む場合は、以下の店名・預金種類・口座番号・受取人名をご指定ください。

銀行名..... ゆうちょ銀行	預金種類..... 当座
金融機関コード..... 9900	口座番号..... 0703976
店番..... 019	受取人名..... ニホントシシャカイガッカイ
店名 (カナ) 〇一九 (ゼロイチキュウ店)	

◆ 第36回大会へのご参加のお願い

次回学会大会は、2018年9月1日(土)、2日(日)の日程で名古屋学院大学名古屋キャンパス白鳥学舎にて開催されます。是非ともご参加いただき、大会を盛り上げてくださいますよう、お願い申し上げます。

◆ ご所属先等変更のご連絡のお願い

新年度より、ご所属先やご住所等が変更となる会員の皆様もおられるかと思えます。その場合は、事務局へメールにてご連絡くださいますよう、くれぐれもよろしくお願い申し上げます。

(事務局担当理事 小山雄一郎)